

長野地区社保協（社会保障推進協議会）ニュース

長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。（活動地域：長野市、上水内郡）

自治体キャラバン 長野市と懇談をしました

1月16日（木）長野市と懇談会を、市役所会議室にて行いました。内容は、「国民健康保険制度について」「介護保険制度について」「学校給食費無償化実現について」の3点で行いました。



国民健康保険料について

発言概要（長野民商 相沢道人さん）①

民商の会員は中小零細業者が多く、国保料が高くどうしてもよいか相談に来ています。半分が低所得層であります。引き下げなければ、中間層がごっそりと国保から脱退してしまいます。国保料値下げを要望します。

発言概要（長野中央病院 MSW 桜沢篤志さん）②

無料低額診療を行っています。この間の傾向をみてみますと高齢者の方の相談よりは、稼働年齢層の相談が多いのが印象。国保44条の現状と、窓口への相談実態をお伺いします。

発言概要（長野県社保協 藤本ようこさん）③

令和6年度の決算見込み額と、基金について。来年度の国保料について。解消を求められない法定外繰り入れについて。3点をお伺いします。

発言概要（生活と健康を守る会 大久保益栄さん）④

国保特定健診に聴力検査を実施してください。

国保・高齢者医療課からの回答

- ① 中間層について構造的な課題と認識をしています。12月の議会で国庫負担を増やす請願が採択され国に要望をあげます。
- ② 現時点での44条の減免実績はありません。相談についても特に受けておりません。
- ③ 決算の見込みは令和5年度と同様です。基金については令和5年度末で12億円です。決算以外の補填は保健事業、保健指導、人間ドックに法定外繰り入れを当てています。保険料についての引き下げは厳しいのが現状です。
- ④ 特定検診は、内科を中心に行っています。その中で聴力検査は難しいと考えています。

介護保険料について

発言概要（老人保健施設ふるさと 丸山清志さん）

近隣の市で大型量販店が開設される。その時給が最低でも 1,300 円とか言われています。待遇面でもかなり良い募集がかけられている状況です。私どもの介護事業所パート賃金でなかなか、その金額は出せない状況です。国で決められている賃金で運営をしているので、それ以上あげてしまうと経営がなり立ちません。現在介護というのは「魅力」や「やりがい」だけで成り立っている状況もあります。生活が苦しく正規で働いている職員も退職余儀なくされてしまう職員もいます。新潟県村上市の高橋市長は 4 月からの介護報酬引き下げは、「訪問介護を揺るがす問題」だと言い、市として 4 月にさかのぼって補填をしたという新聞記事での報道がありました。今のままでは介護レベルを「維持できません」ということを、長野市が国に対して私たちと一緒に声をあげていただきたい。

発言概要（長野労連 成田隼さん）

昨年の倒産の件数が、1 万件を越えたという報道、1 番目が「飲食店」、2 番目が「介護事業所」です。これは昨年の訪問介護報酬の引き下げが影響を受けています。介護を受け入れたくても受け入れることが出来ない介護難民が広がっていくのでないのかと気にしています。村上市高橋市長は急遽アンケートを実施して、切実な回答が寄せられ基金を取り崩して補填をしました。基金がなければ、一般財源を投入するつもりであったと強い決意を語っていました。行政の役割が問われます。

介護保険課・高齢者活躍支援課からの回答

長野市の基金が令和 5 年末時点で約 37 億円、村上市もこの基金で補填していることですが、これは、保険者ごとに基金を運用するには条例化を定めています。長野市の条例には保険料給付に対する補填をしています。前期と同じ保険料基準額で 5,770 円に押さえて、基金を 11 億円活用しました。県の方でも報酬改定の影響に関するアンケート調査を行い、2 月の定例議会で委員会の中でアンケート調査の概要を公表することになっております。この結果も非常に注視をしています。今回の改の影響について把握していき、取り組みをしていきたい。私共も同じ立ち位置です。

また、学生に介護の魅力を伝えるイベントとして、介護福祉士会の協力をいただき、大勢が集まる秋まつりに、ブースを設けて車椅子に乗ってもらう、介護用具を使ってもらうなどの体験イベントを開催しました。今後も継続的に取り組んでいきたいと考えています。

小・中学校 学校給食費無償化について

発言概要（新婦人長野支部 森山雅子さん
代読：大西）

給食は季節の食材がでることがあり、普段我が家の食卓には並ばないような食材とも、出会う事ができます。食べ慣れていないものを味わうことが出来る給食は、子どもにとって給食は、ただの食事ではなくなっています。

義務教育は、本来無償であるべきものですが、無償なのは、学費と教科書だけです。

他の物は、全て自己負担。物価高騰もあり、保護者負担は増えています。

無償化を実現するには17億円かかる、とお聞きしました。現在長野市は、値上がった給食費分を支援し、保護者負担は増えないようにして下さっています。その値上り分だけでなく、17億円を作る方法を考えて欲しいです。

市だけで無理なら、国や県の支援してもらえるようにする。それを実現するには、どうしたら良いのか。現在、市としてどのように考えているのか教えて下さい。

発言概要（県退教 三浦敦男さん）

少子化の問題。長野市では小・中学生の数が(公立・私立)令和4年で約28,300人、令和5年で約27,700人というデータがあります。この人数は中規模の1校なくなってしまう速さです。子育ての経済的な負担が考えられます。全国約3割の547自治体では学校給食費無償化進められている状況です。青森県では県として推進されています。長野県では20数町村が無償化へ踏み切っています。他の自治体はどのように把握されているか伺います。また、市民の会を立ち上げ、無償化実現の署名活動をしています。

保健給食課からの回答

財政当局と相談をしていますが、既に給食施設の方で18億円を使っています。その他給食費無償化に17億円必要になります。どこを削れるかという事になります。また、財政負担が大きいということで、国には要望を出しております。野党3党が共同で無償化法案を出されたことで、国の方では協議や議論が活発になると思います。国の動向を注視していきます。現在も保護者負担を増やさないということで、物価上昇分の補填をしています。今年度は当初予算で1億4,000万円くらいでしたが、物価上昇が激しく補正予算を組みまして、今は1億7,000万円くらいになっています。他の市では、小学校や中学校を無償化している自治体があることは承知しています。また、他県で無償化実施している市の状況を調査していきます。来年度以降も物価高で保護者負担が増えないように考えています。

事務局〒380-0814 長野市西鶴賀町 1570 長野医療生協内（大西）
Tel:026-234-1476/Fax:026-234-1493